

来週の金融市場見通し

ストラテジスト 澤村 一樹
エコノミスト 中信 達彦しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <https://www.skam.co.jp>

< 10/26 ~ 10/30 >

取材・講演等のご依頼 E-mail: Research@skam.co.jp (TEL: 03-5524-8162)

今週の日本株は下落しました。米メタの決算が発表されましたが、巨額の設備投資をめぐる懸念が強まったことを受け、幅広い半導体株が売られました。一方で国内債券市場では、株安を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことで、安全資産とされる国債などの買いが広がり、長期金利は低下しました。

来週は、米マイクロソフトやアマゾンといったAI・半導体関連企業の決算発表に加え、米個人所得・個人消費支出（PCE）などの経済指標に注目です。

◆日本株：決算発表に注目

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 62,000~66,000円 (10月) 62,000~71,000円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、半導体株の下落が重しとなり、売りが優勢でした。AI向けデータセンターの整備で半導体を大量に購入している米メタの決算では、本業の広告事業が好調で設備投資計画も上方修正された一方、フリーキャッシュフロー（FCF、本業の稼ぎ－設備投資）が上場以来初めて四半期ベースで赤字に転落しました。「本業の稼ぎだけでは投資を増やし続けるのが難しくなる」との見方から、半導体需要の先行きへの懸念が強まり、幅広い半導体株が売られました。

来週は、マイクロソフトやアマゾンなどの決算発表が注目されます。ポイントは、設備投資の増額が示されるか、その投資を本業の稼ぎで賄えるか（赤字の改善を含む）の2点です。両方が確認できれば、半導体需要への懸念が後退し、半導体株は反発する可能性があります。

◆長期金利：債券市場は底堅い動きか

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 2.70~2.90% (10月) 2.60~3.20%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

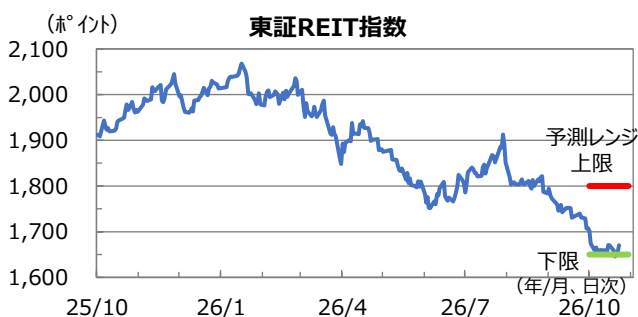
今週の長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。財務省の20年債入札が堅調な結果になったことを受けて、市場には安心感が広がりました。加えて、半導体需要の先行き不安から日本株が下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことも、安全資産とされる国債が買われる要因となりました。

来週の国内債券市場は、引き続き底堅い展開が想定されます。日銀が利上げを進める中、長期金利も3%近傍で推移しており、国内債券が投資対象として魅力的になっているという見方が広がっています。足元では、大手銀行や保険会社といった機関投資家の国債購入が増加しています。一部の機関投資家は今後、債券投資を積極化する姿勢を示しており、先行きの債券相場を下支えすると見込まれます。

◆Jリート：金利や株式市場の動向を注視

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,650~1,700ポイント (10月) 1,650~1,800ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のJリート市場は、週前半は、長期金利の低下が継続する中で下落しました。しかし、その後は、東証REIT指数（配当なし）1,650ポイント付近で下げ止まり、週末には、米AI・半導体株の大幅下落を背景としたリスク回避的な流れの中で上昇しました。今週末の分配金利回りは5.624%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）となりました。

来週は、日米長期金利や株式市場の動向をにらみながら底堅い展開を想定しています。足元のリスク回避的な動きが継続すると、株式に比べ変動性の小さいJリート市場への資金退避が見られる可能性があり、Jリート市場の下支え要因となりそうです。また、分配金利回りが5%台半ばまで上昇していることから、分配金利回りに着目した買いによる下支えに期待したいところです。

◆為替：金融政策会合に注目

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 155.0～159.0円 (10月) 154.0～163.0円



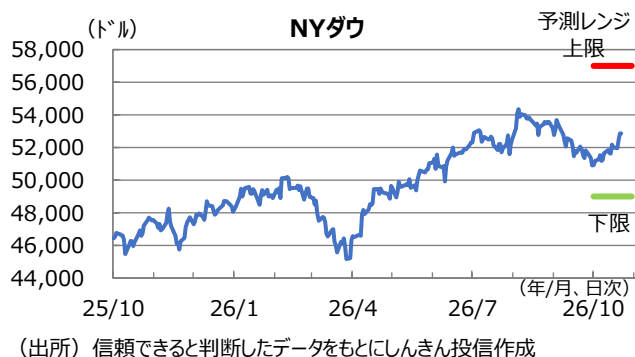
今週は、株式市場の調整を受けてリスク回避の動きが強まり、米金利が大幅に低下しました。日米金利差の縮小からドル安円高が進んだほか、ユーロも円に対して下落しました。フランスでは財政悪化懸念がくすぶるなか、週末にデモが予定されるなど社会不安も強まっており、ユーロ売りにつながりました。

来週は、日米の金融政策会合が注目されます。政策金利は日米ともに据え置きが見込まれ、焦点は中央銀行トップの記者会見です。足元の金融市場では、今後1年で日米ともに0.75%程度の利上げが織り込まれており、大きな差はありません。会見を受けてこの見方に差が生じれば、為替相場の変動要因となりそうです。米PCEや米国内総生産（GDP）などの米経済指標発表も相場を動かす材料となりそうです。

◆米国株：決算発表に注目

【予想レンジ】NYダウ

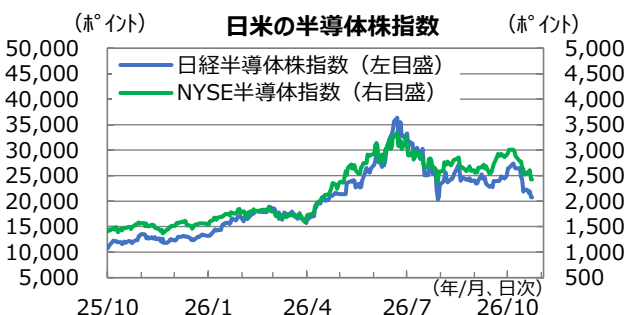
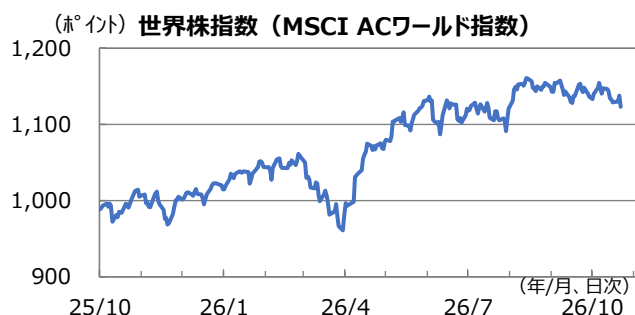
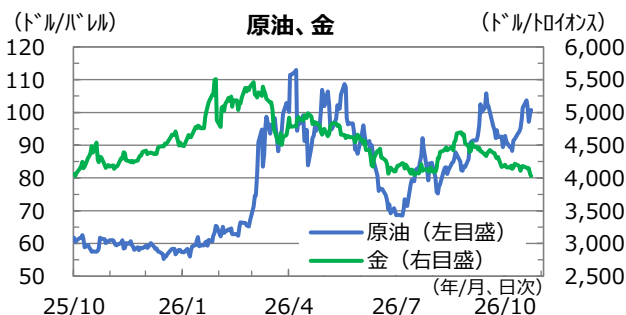
(来週) 51,000～54,000ドル (10月) 49,000～57,000ドル



今週の米国株は、底堅い動きとなりました。メタの決算発表を受けて主要ハイテク企業や半導体企業の株価は下落しましたが、景気動向の影響を受けづらい生活必需品関連やヘルスケア関連株を物色する動きが続き、NYダウは上昇しました。

来週は、マイクロソフトやアマゾンなどの決算発表が注目されます。ポイントは、設備投資の増額が示されるか、その投資を本業の稼ぎで賄えるか（赤字の改善を含む）の2点です。両方が確認できれば、これらのハイテク企業の株価に加えて、半導体株も反発する可能性があります。一方、一段と半導体株が下落し、投資家心理の悪化が続く場合には、今週に続き、生活必需品関連やヘルスケア関連株を物色する動きが続くことが予想されます。金融政策会合や経済指標発表も注目されます。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所（NYMEX）のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所（NYMEX）COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
10/26 月	景気動向指数（8月、確報値）	独 I F O 景況感指数（10月）
10/27 火	企業向けサービス価格指数（9月）	米 F O M C （28日まで） 米新築住宅販売件数（9月） 米消費者信頼感指数（10月） 米 F H F A 住宅価格指数（8月） 米耐久財受注（9月、速報値） ユーロ圏マネーサプライ（9月）
10/28 水		欧州中央銀行（E C B）理事会（29日まで）
10/29 木	日銀金融政策決定会合（30日まで） 消費動向調査（10月）	米個人所得・個人消費支出（9月） 米 G D P 統計（26/7-9月期、速報値） 米 F O M C 後のウォーシュ F R B 議長の記者会見 ユーロ圏消費者信頼感指数（10月、確報値）
10/30 金	東京都区部・消費者物価指数（10月） 植田日銀総裁会見 日銀「経済・物価情勢の展望（基本的見解）」 完全失業率、有効求人倍率（9月） 住宅着工件数（9月） 鉱工業生産指数（9月、速報値）	米シカゴ購買部協会景気指数（10月） ユーロ圏 G D P 統計（26/7-9月期、速報値） ユーロ圏失業率（9月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

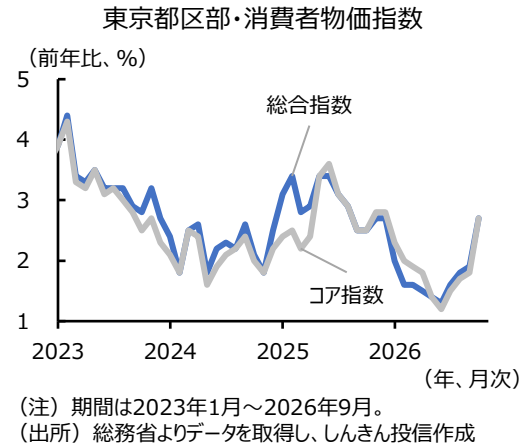
■ 来週の注目点

東京都区部・消費者物価指数（10月）

10月30日（金）発表

9月の東京都区部・消費者物価指数は総合指数が前年比+2.7%（8月同+1.9%）、振れの大きい生鮮食品を除いたコア指数が同+2.7%（8月同+1.8%）といずれも急加速しました。都の水道料金無償化が終了したことに加え、食料品などが物価を押し上げました。

10月の東京都区部・消費者物価指数は、引き続き日本銀行が目標とする2%を上回ると見込まれます。物価上昇率の加速が続けば、日銀の利上げペースが加速する可能性があります。

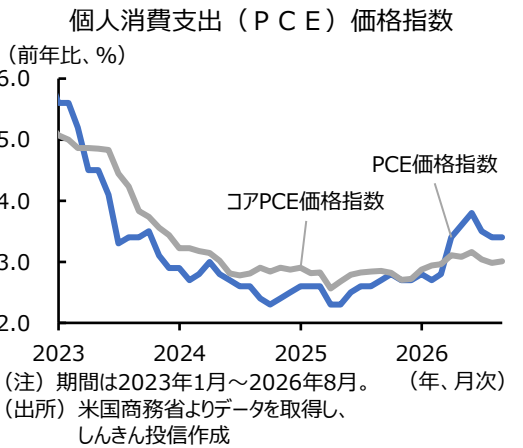


米個人所得・個人消費支出（9月）

10月29日（木）発表

8月の米個人消費支出価格指数（P C Eデフレーター）は、総合指数が前年比+3.4%（7月同+3.4%）、コア指数が+3.0%（7月同+3.0%）と、前月と同様の伸びで推移しました。

9月のP C Eデフレーターは、総合指数が同+3.6%、コア指数が同+3.1%と、加速が見込まれています。物価上昇率の加速が続けば、F R Bの追加的な利上げ回数の増加につながる可能性があります。



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限3.3%(税抜3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率1.628%(税抜年率1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。